



本日のトピックス

## 関連子会社4社へ2020春季生活闘争要求書を提出！



日本郵政インフォメーション  
テクノロジー株式会社



日本郵便オフィスサポート株式会社



日本郵政スタッフ株式会社



株式会社郵便局物販サービス

本部は、要求書の提出にあたり「社会構造の変化とともに、少子高齢化・人口減少に伴う労働人口の減少により要員確保の困難性が高まっている中、日本郵政グループの持続性を見出していくためには、社員がモチベーション高く、安心して長く働き続けられる環境を整えることによる生産性向上と、企業価値の創造が不可欠となる。よって、組合員の雇用や生活を守ることはもとより、処遇全体の引き上げや人財育成などを含め“人への投資”が極めて重要であるとともに、同一労働同一賃金の法規定対応を確実に実施することが必要である」と強く主張し、誠意ある回答を示すよう求めた。

今後は、関連子会社を含め日本郵政グループ全体で生み出した付加価値の適正配分を求めるとともに、処遇トータルでの改善をはかるため、全力で春闘交渉を展開していく。

春闘情報はJP労組HP組合員専用サイトからご確認ください。⇒  
メールマガジンも登録しよう！



(担当：千葉)